



2021年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部GM (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 2020年11月19日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	182,100	△7.8	19,996	△37.0	13,316	△52.7
2020年3月期中間期	197,467	5.4	31,751	7.1	28,148	1.7

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 12,499百万円 (△46.5%) 2020年3月期中間期 23,343百万円 (△16.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	58.35	58.34
2020年3月期中間期	115.80	115.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	10,323,952	913,028	8.8
2020年3月期	10,226,571	910,485	8.8

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 903,886百万円 2020年3月期 902,994百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年3月期	—	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 2021年3月期の通期業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が業績に与える影響の不確実性が高く、一定の仮定を置かない限り合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。本日（11月12日）付2021年3月期第2四半期（中間期）決算短信において、現時点の事業環境や業績動向、並びに当期末までの一定の前提条件等を踏まえて、連結は親会社株主に帰属する当期純利益340億円、単体は当期純利益275億円の見通しとさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2021年3月期中間期	259,034,689株	2020年3月期	259,034,689株
2021年3月期中間期	35,483,470株	2020年3月期	28,290,791株
2021年3月期中間期	228,192,744株	2020年3月期中間期	243,061,193株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	66,151	△23.7	4,344	△80.5	560	△97.5
2020年3月期中間期	86,654	10.7	22,272	40.9	22,695	52.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2021年3月期中間期	2.45
2020年3月期中間期	93.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	8,665,920	841,415	9.7
2020年3月期	8,686,696	853,629	9.8

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 841,314百万円 2020年3月期 853,553百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 中間個別財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、経常収益は1,821億円(前年同期比153億円減少)、経常費用は1,621億円(同比36億円減少)、経常利益は199億円(同比117億円減少)となりました。

資金利益については、海外金利低下に伴う利息収入の減少や個人向け無担保カードローン業務における利息収入の減少等により、前年同期に比べて減少しました。非資金利益(役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計)については、アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジット等の主要業務が伸長したものの、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったことに加えて、法人業務での手数料収入及びデリバティブ関連収益の減少や、リテールバンキングでの資産運用商品の販売関連収益の減少等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、前期の子会社買収に伴い経費が増加したものの、システム関連費用を中心とした抑制的な経費運営等により、前年同期に比べて減少しました。与信関連費用については、個人向け無担保カードローン業務において貸倒引当金繰入額が減少したものの、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による貸出先の業況悪化に伴い貸倒引当金を積み増したこと等により、前年同期に比べて増加しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、全体で9億円の取崩超となり、当該金額を利息返還損失引当金戻入益へ計上しました。

また、収益計画に基づき繰延税金資産を一部取り崩した事等により法人税等合計が65億円(損)となり、さらに特別損益や非支配株主に帰属する中間純損失を加除した結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は133億円(前年同期比148億円減少)となりました。

セグメント別では、「法人業務」は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあることや、昭和リースにおいて前期の子会社買収に伴う収益の増加があったものの、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったことに加えて、法人営業やストラクチャードファイナンス業務における手数料収入の減少や、デリバティブ関連収益の減少等により、業務粗利益は前年同期に比べて減少しました。与信関連費用は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大による貸出先の業況悪化に伴い貸倒引当金を積み増した事等により増加しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

「個人業務」について、まずリテールバンキングは、資産運用商品の販売関連収益が減少したこと等により業務粗利益が減少したことから、セグメント損益は前年同期に比べて減少しました。

次にコンシューマーファイナンスは、レイク事業の利息収入が減少したものの、アプラスフィナンシャルのショッピングクレジットの取り扱いが増加したこと等により、業務粗利益は前年同期に比べて増加しました。与信関連費用は、個人向け無担保カードローン業務における貸出債権の残高減少を主因に減少しました。その結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」のセグメント損益は、前年同期に比べて減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末において、総資産は10兆3,239億円(前連結会計年度末比973億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、個人向け貸出において住宅ローン残高やコンシューマーファイナンス業務での残高が減少した一方で、ストラクチャードファイナンス業務での残高が着実に積みあがったことや、2020年9月にUDC Finance Limitedを連結したこと等により、全体では5兆2,041億円(前連結会計年度末比937億円増加)となりました。有価証券は8,532億円(同比1,038億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は3,105億円(同比500億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆3,939億円(同比888億円増加)となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は、貸出金と同様に、2020年9月にUDC Finance Limitedを連結したこと等により、3,533億円(同比1,868億円増加)となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた2020年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を進めたものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、9,130億円(前連結会計年度末比25億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当中間会計期間末は338億円(前事業年度末は176億円)、不良債権比率は0.64%(前事業年度末は0.34%)と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は10.92%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響を受け、前年同期に比べて減益となりましたが、下期においては、資金利益は無担保ローンの利息収益の減少があり上期の横ばいで推移し、経費は「新しい働き方」を踏まえた先行投資により増加するものの、非資金利益は法人業務、リテールバンキング及びアプラスフィナンシャルにおける手数料収益が増加し、与信関連費用において大きな発生は見込んでいないことから、業績の回復を見込んでおります。したがって、連結は親会社株主に帰属する当期純利益340億円といたしました。また、単体は連結子会社からの受取配当金の計上も勘案して、当期純利益275億円といたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況やその経済環境への影響の変化等により、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、適切に開示してまいります。

2021年3月期の業績予想

	2021年3月期 (予想)	2020年3月期 (実績)
(単位：億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	340	455
1株当たり当期純利益(注)	151円47銭	190円59銭
【単体】		
実質業務純益	390	418
当期純利益	275	331

(注) 当行は2020年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の2020年10月までの取得の影響を考慮しております。

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の水準を念頭に置きつつ、総還元性向の維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳につきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいり所存です。したがって、2021年3月期の当行普通株式の配当については、5月13日付2020年3月期決算短信と同様に、現時点においては未定とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,614,134	1,659,232
買入金銭債権	63,575	55,092
特定取引資産	213,707	201,005
金銭の信託	415,107	393,858
有価証券	957,040	853,226
貸出金	5,110,404	5,204,118
外国為替	73,879	64,578
リース債権及びリース投資資産	193,445	198,307
その他資産	1,007,605	1,102,339
有形固定資産	69,414	66,195
無形固定資産	67,073	70,985
退職給付に係る資産	5,683	5,952
繰延税金資産	16,977	14,479
支払承諾見返	526,520	544,275
貸倒引当金	△107,998	△109,694
資産の部合計	10,226,571	10,323,952
負債の部		
預金	5,849,211	5,955,334
譲渡性預金	455,950	438,627
コールマネー及び売渡手形	165,000	95,000
売現先勘定	38,956	11,069
債券貸借取引受入担保金	350,407	311,171
特定取引負債	183,943	172,846
借入金	881,991	880,491
外国為替	687	1,208
短期社債	221,300	227,200
社債	166,500	353,368
その他負債	404,973	359,438
賞与引当金	8,560	4,928
役員賞与引当金	47	23
退職給付に係る負債	8,422	8,459
役員退職慰労引当金	50	17
睡眠預金払戻損失引当金	621	577
睡眠債券払戻損失引当金	3,513	3,406
利息返還損失引当金	49,308	43,365
繰延税金負債	119	115
支払承諾	526,520	544,275
負債の部合計	9,316,086	9,410,924

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,538
利益剰余金	389,600	400,609
自己株式	△61,097	△70,508
株主資本合計	919,214	920,843
その他有価証券評価差額金	4,755	4,637
繰延ヘッジ損益	△15,719	△16,532
為替換算調整勘定	△1,670	△1,529
退職給付に係る調整累計額	△3,585	△3,532
その他の包括利益累計額合計	△16,219	△16,957
新株予約権	125	149
非支配株主持分	7,364	8,992
純資産の部合計	910,485	913,028
負債及び純資産の部合計	10,226,571	10,323,952

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	197,467	182,100
資金運用収益	76,720	68,774
(うち貸出金利息)	70,187	64,582
(うち有価証券利息配当金)	5,095	3,105
役務取引等収益	29,426	26,618
特定取引収益	5,036	2,383
その他業務収益	72,235	74,743
その他経常収益	14,048	9,581
経常費用	165,715	162,104
資金調達費用	9,931	6,892
(うち預金利息)	2,767	2,279
(うち借入金利息)	1,301	1,571
(うち社債利息)	113	237
役務取引等費用	13,760	13,056
その他業務費用	45,874	46,347
営業経費	75,203	74,171
その他経常費用	20,945	21,635
経常利益	31,751	19,996
特別利益	0	0
特別損失	512	261
税金等調整前中間純利益	31,239	19,735
法人税、住民税及び事業税	1,392	2,918
法人税等調整額	1,806	3,588
法人税等合計	3,199	6,506
中間純利益	28,039	13,228
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△109	△87
親会社株主に帰属する中間純利益	28,148	13,316

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	28,039	13,228
その他の包括利益	△4,695	△729
その他有価証券評価差額金	△3,233	△671
繰延ヘッジ損益	△1,783	△812
為替換算調整勘定	△144	△19
退職給付に係る調整額	49	52
持分法適用会社に対する持分相当額	416	721
中間包括利益	23,343	12,499
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,513	12,618
非支配株主に係る中間包括利益	△169	△118

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	346,562	△37,729	899,544
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,452		△2,452
親会社株主に帰属する中間純利益			28,148		28,148
自己株式の取得				△9,207	△9,207
自己株式の処分		△53		132	78
利益剰余金から資本剰余金への振替		53	△53		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			—		—
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による減少高			△0		△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			△29		△29
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	25,613	△9,075	16,537
当中間期末残高	512,204	78,506	372,176	△46,804	916,082

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,041	△16,391	△1,527	378	△7,500	99	4,498	896,642
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,452
親会社株主に帰属する中間純利益								28,148
自己株式の取得								△9,207
自己株式の処分								78
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								—
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による減少高								△0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								△29
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,592	△1,783	△1,278	47	△4,606	26	2,616	△1,964
当中間期変動額合計	△1,592	△1,783	△1,278	47	△4,606	26	2,616	14,573
当中間期末残高	8,448	△18,174	△2,806	425	△12,106	125	7,114	911,215

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	389,600	△61,097	919,214
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,307		△2,307
親会社株主に帰属する中間純利益			13,316		13,316
自己株式の取得				△9,543	△9,543
自己株式の処分		△40		132	91
利益剰余金から資本剰余金への振替		40	△40		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32			32
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			0		0
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			—		—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	32	11,008	△9,411	1,629
当中間期末残高	512,204	78,538	400,609	△70,508	920,843

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,755	△15,719	△1,670	△3,585	△16,219	125	7,364	910,485
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,307
親会社株主に帰属する中間純利益								13,316
自己株式の取得								△9,543
自己株式の処分								91
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								32
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								0
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								39
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△117	△812	140	52	△738	23	1,628	913
当中間期変動額合計	△117	△812	140	52	△738	23	1,628	2,543
当中間期末残高	4,637	△16,532	△1,529	△3,532	△16,957	149	8,992	913,028

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響拡大に伴う貸倒引当金の計上)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は概ね2021年3月末頃までに収束するものの、一部の特定債務者向け貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くものと想定し、当行及び一部の連結子会社の特定債務者及び特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるとの仮定を置いております。なお、当該仮定については、足許の状況を踏まえ、前連結会計年度末に想定した一部の特定債務者向け貸出金等の信用リスクに対する影響を及ぼす期間に関して変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、当中間連結会計期間において影響があると見込まれる特定債務者及び特定業種の見直しを行い、特定債務者の債務者区分を予想される業績悪化の状況を踏まえて修正するとともに、当該特定業種ポートフォリオの貸倒実績に予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金6,652百万円 (前連結会計年度末は7,011百万円) を計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。

(当行の連結子会社が保有するLimited Partnershipに対する出資持分に係る損失発生)

当行の連結子会社であるShinsei NIB (Cayman) Limited (中間決算日: 6月末日) がLimited Partnerとして出資するNew NIB Partners LP (General Partner: New NIB GP LP) の投資先であるNIBC HOLDING N.V. (以下、「NIBC」という。) は、2020年7月10日付でBlackstone Group Inc. 傘下のFlora Acquisition B.V. との間で、Flora Acquisition B.V. を公開買付者とするNIBCの発行済普通株式の公開買付に係る公開買付価格の修正に関する契約を締結しました。New NIB Partners LPは当該修正契約に関連した売却契約に基づき、2020年12月末までに保有する全てのNIBC株式をFlora Acquisition B.V. に譲渡する予定であります。この譲渡が成立した場合、New NIB Partners LPにてNIBC株式の譲渡による損失が計上されることとなり、Shinsei NIB (Cayman) LimitedのNew NIB Partners LPに対する出資持分割合に相当する約2,700百万円 (2020年9月末為替換算) の損失が生じる可能性があります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当行は2020年10月30日付取締役会において、連結子会社である株式会社アプラスフィナンシャル（以下、「対象会社」という。）の非支配株主に対して、その所有する普通株式（以下、「対象会社普通株式」という。）の全てを当行に売り渡すことの請求（以下、「本株式売渡請求」という。）を行うことを決議し、同日付で対象会社へ通知いたしました。これを受けて、対象会社の取締役会は同日付で本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社アプラスフィナンシャル

事業の内容：事業持株会社

(2) 企業結合日

2020年12月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本株式売渡請求により当行が追加取得する対象会社の株式の議決権比率は5.1%であり、2020年12月1日の本売渡請求の効力発生をもって、対象会社は当行の完全子会社となる予定です。また、これに伴い、対象会社普通株式は東京証券取引所市場第一部において2020年11月27日付で上場廃止となる予定であります。

本件は、中期経営戦略の更なる推進に向けたグループベースのリソース最適化及び意思決定の全体最適化を実現するとともに、2017年に当行に設置したグループ本社を通じ、より高度なグループガバナンスも実現していくことを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,624百万円
取得原価		6,624百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

3. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,475,672	1,546,146
買入金銭債権	42,795	32,864
特定取引資産	206,547	194,847
金銭の信託	312,128	289,608
有価証券	1,265,800	1,203,863
貸出金	5,040,819	5,094,183
外国為替	73,879	64,578
その他資産	234,006	210,214
その他の資産	234,006	210,214
有形固定資産	12,435	11,489
無形固定資産	25,631	24,728
前払年金費用	6,940	7,101
繰延税金資産	2,731	322
支払承諾見返	18,787	22,165
貸倒引当金	△31,480	△36,195
資産の部合計	8,686,696	8,665,920
負債の部		
預金	5,995,082	6,091,864
譲渡性預金	455,950	438,627
コールマネー	165,000	95,000
売現先勘定	38,956	11,069
債券貸借取引受入担保金	345,357	306,119
特定取引負債	182,969	172,324
借入金	342,683	384,531
外国為替	687	1,208
社債	116,500	175,000
その他負債	162,115	120,114
未払法人税等	1,532	2,241
リース債務	12	9
資産除去債務	7,307	7,387
その他の負債	153,262	110,475
賞与引当金	4,840	2,493
睡眠預金払戻損失引当金	621	577
睡眠債券払戻損失引当金	3,513	3,406
支払承諾	18,787	22,165
負債の部合計	7,833,066	7,824,504

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	338,529	336,742
利益準備金	15,734	16,195
その他利益剰余金	322,795	320,546
繰越利益剰余金	322,795	320,546
自己株式	△61,097	△70,508
株主資本合計	869,102	857,903
その他有価証券評価差額金	624	△424
繰延ヘッジ損益	△16,174	△16,164
評価・換算差額等合計	△15,549	△16,589
新株予約権	76	101
純資産の部合計	853,629	841,415
負債及び純資産の部合計	8,686,696	8,665,920

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	86,654	66,151
資金運用収益	60,697	49,648
(うち貸出金利息)	49,701	43,240
(うち有価証券利息配当金)	9,782	5,549
役務取引等収益	10,304	6,616
特定取引収益	3,126	1,801
その他業務収益	7,109	6,316
その他経常収益	5,416	1,769
経常費用	64,381	61,807
資金調達費用	8,427	5,529
(うち預金利息)	2,769	2,282
(うち社債利息)	42	169
役務取引等費用	13,971	12,636
その他業務費用	2,024	2,178
営業経費	36,505	34,651
その他経常費用	3,452	6,811
経常利益	22,272	4,344
特別利益	2,109	0
特別損失	268	510
税引前中間純利益	24,113	3,833
法人税、住民税及び事業税	243	635
法人税等調整額	1,174	2,638
法人税等合計	1,417	3,273
中間純利益	22,695	560

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	292,611	307,855	△37,729	861,796
当中間期変動額									
剰余金の配当					490	△2,943	△2,452		△2,452
中間純利益						22,695	22,695		22,695
自己株式の取得								△9,207	△9,207
自己株式の処分			△53	△53				132	78
利益剰余金から資本剰余金 への振替			53	53		△53	△53		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	490	19,698	20,189	△9,075	11,113
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	312,310	328,044	△46,804	872,910

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,719	△17,925	△13,205	49	848,640
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,452
中間純利益					22,695
自己株式の取得					△9,207
自己株式の処分					78
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△1,330	△422	△1,752	27	△1,725
当中間期変動額合計	△1,330	△422	△1,752	27	9,388
当中間期末残高	3,389	△18,347	△14,958	76	858,029

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	15,734	322,795	338,529	△61,097	869,102
当中間期変動額									
剰余金の配当					461	△2,768	△2,307		△2,307
中間純利益						560	560		560
自己株式の取得								△9,543	△9,543
自己株式の処分			△40	△40				132	91
利益剰余金から資本剰余金 への振替			40	40		△40	△40		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	461	△2,248	△1,787	△9,411	△11,198
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	16,195	320,546	336,742	△70,508	857,903

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	624	△16,174	△15,549	76	853,629
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,307
中間純利益					560
自己株式の取得					△9,543
自己株式の処分					91
利益剰余金から資本剰余金 への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,049	9	△1,040	25	△1,014
当中間期変動額合計	△1,049	9	△1,040	25	△12,213
当中間期末残高	△424	△16,164	△16,589	101	841,415